

平成 20 年度
津島市の財務書類

津島市

目 次

I	財務書類について		
1	作成の目的	—————	1
II	貸借対照表について		
1	平成 20 年度普通会計貸借対照表	—————	2
2	貸借対照表作成基準	—————	3
3	貸借対照表の内容	—————	3
III	行政コスト計算書について		
1	平成 20 年度普通会計行政コスト計算書	—————	6
2	行政コスト計算書の内容	—————	7
IV	純資産変動計算書について		
1	平成 20 年度普通会計純資産変動計算書	—————	8
2	純資産変動計算書の内容	—————	8
V	資金収支計算書について		
1	平成 20 年度普通会計資金収支計算書	—————	1 0
2	資金収支計算書の内容	—————	1 1
VI	財務書類 4 表の関係		
1	財務書類 4 表の関係	—————	1 2
VII	財務書類 4 表の分析		
1	財務書類 4 表の分析	—————	1 3
VIII	おわりに	—————	1 5

I. 財務書類について

1 作成の目的

本市では、今までに整備してきた道路、公園、学校等、市の保有する財産の状況や地方債の現在高等の財政情報をより分かりやすく提供するため、総務省より統一基準が示されたのを契機に、平成12年度より普通会計^(※)決算について貸借対照表を作成し、公表してきたところです。

こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、より分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度普通会計決算に係る財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」から構成されます。

「貸借対照表」は、地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

「行政コスト計算書」は、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。

「資金収支計算書」は、現金等の資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

(※)普通会計とは

地方公共団体ごとに異なる会計範囲を調整し、全国統一の基準で統計を行う際に用いられる決算統計上の会計で、公営事業会計以外の会計をいい、津島市では、一般会計（訪問看護事業を除く）及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計、コミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたものになります。

II 貸借対照表について

1 平成 20 年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>14,866,050</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>29,714,555</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>21,233,421</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
③ 福祉 <u>1,320,561</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④ 環境衛生 <u>3,513,549</u>	③ その他 <u>681,165</u>
⑤ 産業振興 <u>242,693</u>	長期未払金計 <u>681,165</u>
⑥ 消防 <u>814,771</u>	(3) 退職手当引当金 <u>4,326,648</u>
⑦ 総務 <u>3,862,669</u>	固定負債合計 <u>19,873,863</u>
⑧ 建設仮勘定 <u>0</u>	
有形固定資産合計 <u>60,702,219</u>	
(2) 売却可能資産 <u>51,748</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>60,753,967</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,916,913</u>
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
2 投資等	(3) 未払金 <u>579,439</u>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>395,596</u>
① 投資及び出資金 <u>1,577,069</u>	(5) 賞与引当金 <u>227,865</u>
② 投資損失引当金 <u>0</u>	流動負債合計 <u>3,119,813</u>
投資及び出資金計 <u>1,577,069</u>	
(2) 貸付金 <u>876,668</u>	負債合計 <u>22,993,676</u>
(3) 基金等	[純資産の部]
① 退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>17,843,919</u>
② その他特定目的基金 <u>315,448</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>37,450,205</u>
③ 土地開発基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 11,380,139</u>
④ その他定額運用基金 <u>2,000</u>	4 資産評価差額 <u>0</u>
⑤ 退職手当組合積立金 <u>0</u>	純資産合計 <u>43,913,985</u>
基金等計 <u>317,448</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>776,585</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 106,667</u>	
投資等合計 <u>3,441,103</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>1,167,346</u>	
② 減債基金 <u>10,911</u>	
③ 歳計現金 <u>1,292,829</u>	
現金預金計 <u>2,471,086</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>233,754</u>	
② その他 <u>7,751</u>	
③ 回収不能見込額 <u>0</u>	
未収金計 <u>241,505</u>	
流動資産合計 <u>2,712,591</u>	
資産合計 <u>66,907,661</u>	負債・純資産合計 <u>66,907,661</u>

平成 21 年 3 月 31 日現在の資産の総額は 669 億 766 万 1 千円、負債の総額は 229 億 9,367 万 6 千円、純資産が 439 億 1,398 万 5 千円で、資産に対する負債の割合は 34.4%となっています。

資産の部では、公共資産が 607 億 5,396 万 7 千円と資産全体の 90.8%を占めており、次いで、出資金・貸付金等の投資等が 34 億 4,110 万 3 千円(5.1%)、現金預金等の流動資産が 27 億 1,259 万 1 千円(4.1%)となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 167 億 8,296 万

3千円と負債全体の73.0%を占めています。地方債は主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。

2 貸借対照表作成基準

(1) 対象関係範囲

普通会計

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成21年3月31日(平成20年度末)とし、平成21年4月1日～5月31日の出納整理期間(3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものとして処理

3 貸借対照表の内容

(1) 公共資産

有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。

○ 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

○ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産の評価額を計上しています。

(2) 投資等

公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)等の資産が計上されています。

○ 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金等を計上しています。

○ 貸付金

住宅新築資金貸付金や、ふるさと融資貸付金、市民病院事業への貸付金等を計上しています。

○ 基金等

各種特定目的のために積み立てられた基金の、当該年度末残高の合計額

を計上しています。

○ 長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。

○ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

(3) 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上しています。

○ 現金預金

予期しない収入減少や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」と、地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」、及び当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

○ 未収金

税金等の未収入金を計上しています。

(4) 固定負債

基準日（3月31日）の翌日から1年以降に支払や返済を行う予定のものです。

○ 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還するものを計上しています。

○ 長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額等を計上しています。

○ 退職手当引当金

職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(5) 流動負債

「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。

○ 翌年度償還予定地方債

「地方債」に係る翌年度の償還予定額を計上しています。

- 未払金
「長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。
 - 翌年度支払予定退職手当
「退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度に支給される賞与（夏季・年末等に職員・従業員に給与とは別に支給する金銭（ボーナス等）のうち当年度分を計上しています。
- (6) 公共資産等整備国県補助金
市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
- (7) 公共資産等整備一般財源等
市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。
- (8) その他一般財源等
「公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源等の額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

※ その他一般財源等は通常マイナスになりますが、これはすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（退職手当引当金に対して基金の積み立てが行われていない、臨時財政対策債を起債し経常的支出に充てている）の存在があることを意味します。これらの負債は、将来の税収等の一般財源で賄われるため、「その他一般財源等のマイナス」として表現します。

Ⅲ 行政コスト計算書について

1 平成20年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 〔自 平成20年4月 1日
 至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
① 人件費	3,548,326	21.19%	125,986	343,219	559,815	355,246	100,255	428,153	1,393,811	241,841			0
② 退職手当引当金繰入等	379,435	2.27%	27,807	56,512	67,276	32,292	11,661	63,688	113,023	7,176			
③ 賞与引当金繰入額	227,865	1.36%	9,211	23,589	36,529	22,368	6,512	28,894	86,692	14,070			0
小計	4,155,626	24.81%	163,004	423,320	663,620	409,906	118,428	520,735	1,593,526	263,087			0
① 物件費	2,494,157	14.89%	112,672	956,528	352,917	548,713	52,817	40,295	423,331	6,884			0
② 維持補修費	77,872	0.46%	33,887	11,630	2,373	4,351	0	0	25,531	0			
③ 減価償却費	1,924,193	11.49%	1,123,753	436,975	80,217	117,272	9,321	21,227	135,428	0			
小計	4,496,222	26.85%	1,270,412	1,405,133	435,507	670,336	62,138	61,522	584,290	6,884			0
① 社会保障給付	2,813,438	16.80%		104,948	2,705,537	2,953							
② 補助金等	1,511,969	9.03%	1,913	84,778	224,121	867,556	98,716	38,388	193,112	3,385			0
③ 他会計等への支出額	2,368,614	14.14%	301,313	0	1,249,192	818,109	0	0	0	0			0
④ 他団体への公共資産整備補助金等	83,447	0.50%	1,200	12,388	15,000	15,483	35,526	350	3,500	0			0
小計	6,777,468	40.47%	304,426	202,114	4,193,850	1,704,101	134,242	38,738	196,612	3,385			0
① 支払利息	330,454	1.97%									330,454		
② 回収不能見込計上額	119,250	0.71%										119,250	
③ その他の行政コスト	868,725	5.19%	4,788	165,658	385,054	66,941	45,208	0	201,076	0			0
小計	1,318,429	7.87%	4,788	165,658	385,054	66,941	45,208	0	201,076	0	330,454	119,250	0
経常行政コスト a	16,747,745		1,742,630	2,196,225	5,678,031	2,851,284	360,016	620,995	2,575,504	273,356	330,454	119,250	0
(構成比率)			10.41%	13.11%	33.90%	17.02%	2.15%	3.71%	15.38%	1.63%	1.97%	0.71%	0.00%

【経常収益】

	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	88,370
2 分担金・負担金・寄附金 c	40,294
経常収益合計 (b+c) d	100
d/a	0.00%

(差引) 純経常行政コスト a-d	16,094,182	1,714,693	2,177,502	5,340,977	2,782,932	356,088	620,442	2,507,252	273,356	330,454	119,250	△ 88,370	△ 40,394
-------------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	----------	----------

経常行政コスト総額 167 億 4,774 万 5 千円に対して、施設利用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 6 億 5,356 万 3 千円となっています。

性質別では、社会保障給付費等の「移転支出的なコスト」が 67 億 7,746 万 8 千円で、経常行政コスト総額の 40.47%を占めています。次いで、給料等の「人にかかるコスト」が 41 億 5,562 万 6 千円(24.81%)で、「物にかかるコスト」が 44 億 9,622 万 2 千円(26.85%)となっています。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等を計上しています。

○ 退職手当引当金繰入等

その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上しています。

(2) 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。

○ 物件費

人件費、維持修繕費や扶助費等、他に分類されているコスト以外の費用(消耗品、備品購入費、使用料等)を計上しています。

○ 維持補修費

市が管理している各種施設の修繕費等を計上しています。

○ 減価償却費

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校等の施設の整備費用を平均化するため、施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で整備費用を割った各年度の費用を計上しています。

(3) 「移転支出的なコスト」

社会保障費、補助費等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等、様々な目的のために、直接お金という形のまま支出されるものを計上しています。

(4) 「その他のコスト」

地方債の借入に伴い支払う利子である公債費(利子分)及び、回収不能見込額計上額(回収不能見込額計上額は、当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に、当該年度実際に不納欠損とした金額を加算した金額)を計上しています。

IV 純資産変動計算書について

1 平成20年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書
自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,743,688	17,837,370	37,242,865	△ 11,336,547	0
純経常行政コスト	△ 16,094,182			△ 16,094,182	
一般財源					
地方税	9,335,858			9,335,858	
地方交付税	2,265,618			2,265,618	
その他行政コスト充当財源	1,965,422			1,965,422	
補助金等受入	2,697,581	166,475		2,531,106	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			553,602	△ 553,602	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			401,998	△ 401,998	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 455,540	455,540	
減価償却による財源増		△ 159,926	△ 1,764,267	1,924,193	0
地方債償還に伴う財源振替			1,471,547	△ 1,471,547	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	43,913,985	17,843,919	37,450,205	△ 11,380,139	0

期首純資産残高として437億4,368万8千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして160億9,418万2千円、純資産の増加要因である地方税93億3,585万8千円や補助金等受入26億9,758万1千円等が計上され、期末純資産残高が439億1,398万5千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて1億7,029万7千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額です。

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出される、経常コストの総額から行政サービスの対価である使用料・手数料を差し引いた「純経常行政コスト」の額

を計上しています。

(3) 地方税

市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税をもとに、未収金等の調整を行っています。

(4) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税の合計額を計上しています。

(5) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等を計上しています。

(6) 補助金等受入

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額、及びその他の国・県補助金の金額を計上しています。

(7) 資産評価替による変動額・無償受贈資産受入

貸借対照表に計上されている資産を再評価した際の評価差額、無償で受け入れた資産の貸借対照表計上額を計上しています。

(8) その他

災害復旧事業費、公共資産を除却した場合の損益、投資及び出資金の時価と取得価格との差額等、臨時的な損益を計上しています。

V 資金収支計算書について

1 平成20年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書
自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,349,150
物件費	2,494,157
社会保障給付	2,813,438
補助金等	1,510,580
支払利息	330,454
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,919,963
その他支出	77,872
支出合計	13,495,614
地方税	9,243,689
地方交付税	2,265,618
国県補助金等	2,519,230
使用料・手数料	209,699
分担金・負担金・寄附金	345,140
諸収入	826,928
地方債発行額	831,200
基金取崩額	203,743
その他収入	1,020,335
収入合計	17,465,582
経常的収支額	3,969,968

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	922,177
公共資産整備補助金等支出	83,097
他会計への建設費充当財源繰出支出	66,968
支出合計	1,072,242
国県補助金等	178,351
地方債発行額	220,100
基金取崩額	14,765
その他収入	111,290
収入合計	524,506
公共資産整備収支額	△ 547,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	3,200
貸付金	182,000
基金積立金	15,409
定額運用基金への繰出支出	1,389
他会計への公債費充当財源繰出支出	781,683
地方債償還額	1,932,478
支出合計	2,916,159
国県補助金等	0
貸付金回収額	237,032
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,270
その他収入	103,008
収入合計	343,310
投資・財務的収支額	△ 2,572,849

当該年度歳計現金増減額	849,383
期首歳計現金残高	443,446
期末歳計現金残高	1,292,829

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は、2,015,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,333,398 千円
地方債発行額	△	1,051,300 千円
財政調整基金等取崩額	△	200,000 千円
支出総額	△	17,484,015 千円
地方債元利償還金		2,262,932 千円
財政調整基金等積立額		6,139 千円
基礎的財政収支		1,867,154 千円

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成20年度は、経常的収支が39億6,996万8千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における5億4,773万6千円、投資・財務的収支における25億7,284万9千円の収支不足を補った結果、当期収支として8億4,938万3千円の収支余剰が生じたことが分かります。

2 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支

人件費や物件費等の支出と、その財源である市税や手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支を表しています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入が計上されており、公共事業に伴う資金収支の状況を表しています。

(3) 投資・財務的収支

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分等の収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

(4) 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランス^(※)で、単年度の収支から起債の増減の影響を除き、さらに財政調整機能を持つ基金(財政調整基金、減債基金)の増減の影響を除くことにより、実質的な単年度ベースの収支を表しています。

※ プライマリーバランス(基礎的財政収支)について

「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取り崩し額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これが赤字の場合は、現在世代が前の世代の借金はそのままにさらに借金を重ね、将来世代に負担を先送りしている状況といえます。平成20年度決算は、18億6,715万4千円の黒字となっており、前年度と比較して地方債残高は減少しています。

VI 財務書類 4 表の関係

1 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や市の財源ですでに負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳書です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細書ということになります。

1. 貸借対照表				2. 行政コスト計算書	
(単位:百万円)				(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額	経常費用	金額
1. 公共資産	60,754	1. 固定負債	19,874	1. 人にかかるコスト	4,156
(1) 有形固定資産	60,702	(1) 地方債	14,866	(1) 人件費	3,548
(2) 売却可能資産	52	(2) 退職手当引当金	4,327	(2) 退職手当引当金繰入等	380
		(3) その他	681	(3) その他	228
2. 投資等	3,441	2. 流動負債	3,120	2. 物にかかるコスト	4,496
(1) 投資及び出資金	1,577	(1) 翌年度償還予定地方債	1,917	(1) 物件費	2,494
(2) 貸付金	877	(2) その他	1,203	(2) 減価償却費	1,924
(3) 基金等	987			(3) 維持補修費	78
		負債合計	22,994	3. 移転支的コスト	6,778
		純資産の部	金額	(1) 他会計への支出	2,369
3. 流動資産	2,713	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,844	(2) 社会保障給付	2,813
(1) 歳計現金	1,293	2. 公共資産等整備一般財源等	37,450	(3) 補助金等	1,512
(2) 財政調整基金等	1,178	3. その他一般財源等	△ 11,380	(4) その他	84
(3) 未収金	242			4. その他のコスト	1,318
		純資産合計	43,914	(1) 支払利息	330
資産合計	66,908	負債及び純資産合計	66,908	(2) その他	988
				経常収益	654
				使用料・手数料等	654
				純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,094

4. 資金収支計算書		3. 純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
1. 経常的収支	3,970	期首純資産残高	43,744
2. 公共資産整備収支	△ 548	純経常行政コスト	△ 16,094
3. 投資・財務的収支	△ 2,573	財源調達	16,264
当期収支	849	地方税	9,336
期首歳計現金残高	444	地方交付税	2,266
期末歳計現金残高	1,293	経常補助金	2,531
(基礎的財政収支)		建設補助金	166
収入総額	18,333	その他	1,965
支出総額	△ 17,484	資産評価替・無償受入	0
地方債発行額	△ 1,051	その他	0
地方債元利償還額	2,263	期末純資産残高	43,914
財政調整基金等増減	△ 194		
基礎的財政収支	1,867		

Ⅶ 財務書類 4 表の分析

1 財務書類 4 表の分析

(1) 市民一人当たり資産額・負債額

市民一人当たり資産額は、資産の形成度を示す指標の一つです。

また、市民一人当たり負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

※人口は平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（65,930 人）を基に算出。

【算出方法】 (市民一人当たり資産額) 資産合計÷住民基本台帳人口
(市民一人当たり負債額) 負債総額÷住民基本台帳人口

・津島市の市民一人当たり資産額は、101 万 4,829 円となります。

・津島市の市民一人当たり負債額は、34 万 8,759 円となります。

貸借対照表（市民一人当たり）
（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>225,482</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>450,699</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>322,060</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
③ 福祉 <u>20,030</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④ 環境衛生 <u>53,292</u>	③ その他 <u>10,332</u>
⑤ 産業振興 <u>3,681</u>	長期未払金計 <u>10,332</u>
⑥ 消防 <u>12,358</u>	(3) 退職手当引当金 <u>65,625</u>
⑦ 総務 <u>58,587</u>	固定負債合計 <u>301,439</u>
⑧ 建設仮勘定 <u>0</u>	
有形固定資産合計 <u>920,707</u>	
(2) 売却可能資産 <u>785</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>921,492</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>29,075</u>
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
2 投資等	(3) 未払金 <u>8,789</u>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>6,000</u>
① 投資及び出資金 <u>23,920</u>	(5) 賞与引当金 <u>3,456</u>
② 投資損失引当金 <u>0</u>	流動負債合計 <u>47,320</u>
投資及び出資金計 <u>23,920</u>	
(2) 貸付金 <u>13,297</u>	負債合計 <u>348,759</u>
(3) 基金等	[純資産の部]
① 退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>270,649</u>
② その他特定目的基金 <u>4,785</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>568,030</u>
③ 土地開発基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 172,609</u>
④ その他定額運用基金 <u>30</u>	4 資産評価差額 <u>0</u>
⑤ 退職手当組合積立金 <u>0</u>	純資産合計 <u>666,070</u>
基金等計 <u>4,815</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>11,779</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,618</u>	
投資等合計 <u>52,193</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>17,706</u>	
② 減債基金 <u>166</u>	
③ 歳計現金 <u>19,609</u>	
現金預金計 <u>37,481</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>3,545</u>	
② その他 <u>118</u>	
③ 回収不能見込額 <u>0</u>	
未収金計 <u>3,663</u>	
流動資産合計 <u>41,144</u>	
資産合計 <u>1,014,829</u>	負債・純資産合計 <u>1,014,829</u>

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標の一つです。

過年度に形成された資産は、何年分の歳入が充当されているのかを見ることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・津島市の歳入対資産比率は、3.6となります。

(3) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

・津島市の資産老朽化比率は、58.9%となります。

(4) 純資産比率

純資産比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、その負担割合は純資産と資産総額の比率で測ることができます。数値が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

【算出方法】 純資産総額 ÷ 資産総額

・津島市の純資産比率は、65.6%となります。

(5) 将来世代負担比率

将来世代負担比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

社会資本等の公共資産について、負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 公共資産合計

・津島市の将来世代負担比率は、29.7%となります。

(6) 地方債償還年数

地方債償還年数は、財政の持続可能性（健全性）を示す指標の一つです。

地方債残高を経常的収支額と比較することで、当該団体の財政規模と負債額のバランスが取れているかどうかを判断します。

【算出方法】 (地方債残高 - 減債基金) ÷ 経常的収支額

・津島市の地方債償還年数は、6.14となります。

Ⅷ おわりに

公会計改革の取組として、平成 20 年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、市の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表を整備しました。

今後も、新地方公会計制度で求められている固定資産台帳を段階的に整備する等、より精緻な財務書類の作成に努めるとともに、経年比較や他の地方公共団体との比較・分析等の情報を加えていくことで、より分かりやすい財務情報を提供できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。